平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ｖ－２
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調(人)	25,190
	17年国調(人)	26,329
	増減率　(%)	-4.3

住民基本台帳人口（※7）		
25.03.31(人)		25,273
	うち日本人(人)	25,199
24.03.31(人)		25,212
	うち日本人(人)	25,212
増減率　(%)		0.2
	うち日本人(%)	-0.1

面積（㎢）	75.06
人口密度（人/㎢）	336
世帯数（世帯）	8,010

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	1,440	1,744
	12.4	13.7
第2次	2,941	3,412
	25.4	26.8
第3次	7,220	7,502
	62.2	59.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,767
副市区町村長	1	5,760
教育長	1	4,734
議会議長	1	3,250
議会副議長	1	2,470
議会議員	14	2,300

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	183	576,816	3,152
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	30	86,460	2,882
教育公務員	23	66,999	2,913
臨時職員	-	-	-
合計	206	643,815	3,125
ラスパイレス指数(※6)	102.4		(94.6)

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	13,129,983	13,292,032
歳出総額	12,711,590	12,381,230
歳入歳出差引	418,393	910,802
翌年度に繰越すべき財源	233,361	686,051
実質収支	185,032	224,751
単年度収支	-39,719	-70,154
積立金	225	275,373
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,275	-
実質単年度収支	-41,769	205,219
基準財政収入額	2,114,178	2,173,929
基準財政需要額	5,478,372	5,601,341
標準税収入額等	2,683,294	2,748,405
経常経費充当一般財源等	6,479,764	6,482,501
歳入一般財源等	8,144,504	9,451,452
地方債現在高	14,038,284	13,942,158
うち公的資金	7,749,295	7,617,469
債務負担行為額（支出予定額）	1,593,237	1,375,776
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	381,822	381,754
積立金現在高 財政調整基金	1,339,316	1,221,366
積立金現在高 減債基金	286,594	271,591
積立金現在高 その他特定目的基金	1,909,321	1,208,338

区分	平成24年度(千円･%)	平成23年度(千円･%)
実質収支比率	2.6	3.1
経常収支比率	89.9	89.7
(※1)	(96.6)	(96.6)
標準財政規模	7,120,331	7,243,433
財政力指数	0.40	0.41
公債費負担比率	18.9	16.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.8	15.2
将来負担比率	82.9	89.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	美里町水道事業会計
(6)	美里町病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	美里町公共下水道事業特別会計
(8)	美里町農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	大崎地域広域行政事務組合
(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
(11)	宮城県市町村職員退職手当組合
(12)	宮城県市町村自治振興センター
(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(14)	南郷ふれあい公社	
(15)	とんたろう	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,412,852	18.4	2,320,014	34.6
地方譲与税	145,125	1.1	145,125	2.2
利子割交付金	4,566	0.0	4,566	0.1
配当割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	700	0.0
地方消費税交付金	217,844	1.7	217,844	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,065	0.4	56,065	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,878	0.1	8,878	0.1
地方交付税	4,391,074	33.4	3,938,439	58.7
普通交付税	3,938,439	30.0	3,938,439	58.7
特別交付税	251,845	1.9	-	-
震災復興特別交付税	200,790	1.5	-	-
(一般財源計)	7,239,753	55.1	6,694,280	99.8
交通安全対策特別交付金	3,513	0.0	3,513	0.1
分担金・負担金	7,143	0.1	-	-
使用料	173,675	1.3	9,049	0.1
手数料	14,097	0.1	-	-
国庫支出金	2,166,257	16.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	776,456	5.9	-	-
財産収入	28,368	0.2	-	-
寄附金	3,725	0.0	-	-
繰入金	262,500	2.0	-	-
繰越金	790,802	6.0	-	-
諸収入	195,194	1.5	135	0.0
地方債	1,468,500	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	498,500	3.8	-	-
歳入合計	13,129,983	100.0	6,706,977	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,320,014	96.2	-
法定普通税	2,320,014	96.2	-
市町村民税	969,152	40.2	-
個人均等割	34,279	1.4	-
所得割	768,888	31.9	-
法人均等割	44,065	1.8	-
法人税割	121,920	5.1	-
固定資産税	1,107,818	45.9	-
うち純固定資産税	1,105,315	45.8	-
軽自動車税	56,599	2.3	-
市町村たばこ税	186,445	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,838	3.8	-
法定目的税	92,838	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	92,838	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,412,852	100.0	-

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	97.8	91.7	97.3	90.1
	市町村民税	98.4	94.3	98.0	92.2
	純固定資産税	97.1	88.6	96.4	87.3

公営事業等への繰出

合計	1,602,116
下水道	491,143
病院	224,871
上水道	54,335
工業用水道	-
国民健康保険	171,417
その他	660,350

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		196,255
再差引収支		169,507
加入世帯数(世帯)		4,029
被保険者数(人)		7,517
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	132
	保険給付費	290

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,242	0.8	-	106,053
総務費	2,031,490	16.0	38,131	1,148,293
民生費	2,870,087	22.6	73,593	1,527,856
衛生費	936,582	7.4	13,756	870,781
労働費	98,160	0.8	-	11,554
農林水産業費	569,898	4.5	68,725	439,672
商工費	130,583	1.0	-	112,147
土木費	844,712	6.6	400,273	458,386
消防費	865,842	6.8	447,108	401,215
教育費	1,744,080	13.7	659,465	1,008,081
災害復旧費	931,302	7.3	-	102,972
公債費	1,582,612	12.5	-	1,539,101
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,711,590	100.0	1,701,051	7,726,111

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,489,843	35.3	3,686,992	3,668,053	50.9
人件費	1,874,259	14.7	1,797,671	1,779,482	24.7
うち職員給	1,163,513	9.2	1,092,407	-	-
扶助費	1,032,972	8.1	350,220	349,470	4.9
公債費	1,582,612	12.5	1,539,101	1,539,101	21.4
内訳 元利償還金	1,582,612	12.5	1,539,101	1,539,101	21.4
内訳 うち元金	1,372,374	10.8	1,328,863	1,328,863	18.4
内訳 うち利子	210,238	1.7	210,238	210,238	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,589,394	44.0	3,738,469	2,811,711	39.0
物件費	1,687,610	13.3	953,536	740,393	10.3
維持補修費	99,189	0.8	84,010	68,488	1.0
補助費等	1,337,850	10.5	1,218,095	831,583	11.5
うち一部事務組合負担金	756,061	5.9	748,350	582,282	8.1
繰出金	1,322,910	10.4	1,208,656	1,121,247	15.6
積立金	967,016	7.6	178,416	-	-
投資・出資金・貸付金	174,819	1.4	95,756	50,000	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,632,353	20.7	300,650		
うち人件費	20,319	0.2	20,319		
内訳 普通建設事業費	1,701,051	13.4	197,678		
内訳 うち補助	763,675	6.0	4,267		
内訳 うち単独	874,972	6.9	170,807		
内訳 災害復旧事業費	931,302	7.3	102,972		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,711,590	100.0	7,726,111		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 | 宮城県美里町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,130	12,712	418	185	263	14,038	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,130	12,712	418	185		14,038	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,404	3,207	196	196	221	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,065	2,016	49	49	439	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	251	249	2	2	85	-	-	-	
4	美里町水道事業会計	602	641	▲ 39	551	54	3,961	218	-	法適用企業
5	美里町病院事業会計	683	685	▲ 2	346	225	754	519	-	法適用企業
6	美里町公共下水道事業特別会計	788	747	41	15	250	4,072	3,620	-	法非適用企業
7	美里町農業集落排水事業特別会計	479	468	11	3	241	2,982	2,756	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,162		11,769	7,113		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大崎地域広域行政事務組合	9,626	9,215	411	172	-	3,983	231	
2	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	942	937	4	4	-	-	-	
3	宮城県市町村職員退職手当組合	19,331	18,764	566	566	2,261	-	-	
4	宮城県市町村自治振興センター	145	143	2	2	-	-	-	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	1,695	1,551	145	145	231	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				889		3,983	231	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		南郷ふれあい公社	1	20	12	-	-	-	-	-	
2		とんたろう	0	190	3	-	-	-	-	-	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			15	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金			1,285,292	1,603,247	1,582,612	26.7
減債基金積立不足算定額			-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		494,038	465,851	516,264	8.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70,089	60,900	28,703	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		179,890	58,179	52,833	0.9
	一時借入金の利子		1,845	-	-	-
合計		(A)	2,031,154	2,188,177	2,180,412	
内訳			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		49,116	48,098	47,015	0.8
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		129,220	4,541	4,541	0.1
	利子補給に係るもの		1,554	5,540	1,277	0.0
特定財源の額		(B)	134,317	100,993	126,984	
標準財政規模		(C)	7,237,041	7,243,433	7,120,331	
算入公債費等の額		(D)	983,502	1,160,542	1,182,081	
		(C)－(D)	6,253,539	6,082,891	5,938,250	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	14.6	15.2	14.7	
		(3ヵ年平均)	15.9	15.2	14.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		14,458,087	13,942,158	14,038,284	236.4
	債務負担行為に基づく支出予定額		255,498	202,859	151,303	2.5
	公営企業債等繰入見込額		7,431,495	7,255,989	7,112,360	119.8
	組合等負担等見込額		254,264	263,176	231,008	3.9
	退職手当負担見込額		2,693,439	2,629,350	2,531,127	42.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,970	287	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	(E)	25,094,753	24,293,819	24,064,082	
充当可能財源等	充当可能基金		2,460,207	2,978,085	3,186,215	53.7
	充当可能特定歳入		2,056,267	2,105,330	2,045,927	34.5
	基準財政需要額算入見込額		12,718,616	13,777,035	13,908,496	234.2
	合計	(F)	17,235,090	18,860,450	19,140,638	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			125.6	89.3	82.9	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	225,170	177,072	130,057	2.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	30,328	25,787	21,246	0.4
企業債等繰入見込額	美里町公共下水道事業特別会計	3,666,921	3,654,774	3,620,110	61.0
	美里町農業集落排水事業特別会計	2,910,860	2,799,792	2,755,613	46.4
	美里町病院事業会計	595,738	560,681	518,778	8.7
	美里町水道事業会計	257,976	240,742	217,859	3.7
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	1,970	287	-	-

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.01	20.00
連結実質赤字比率	-	19.01	30.00
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	82.9	350.0	

⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度 **宮城県美里町**

人口	25,273 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,199 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	75.06 k㎡	実質公債費比率	14.8 %
歳入総額	13,129,983 千円	将来負担比率	82.9 %
歳出総額	12,711,590 千円		
実質収支	185,032 千円	市町村類型 (年度毎)	H20 V－2 H21 V－2 H22 V－2 H23 V－2 H24 V－2
標準財政規模	7,120,331 千円		
地方債現在高	14,038,284 千円		

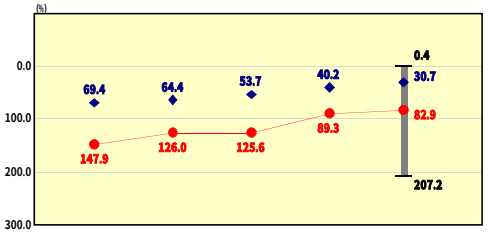
当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.9%]

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
108/138	60.0	76.4



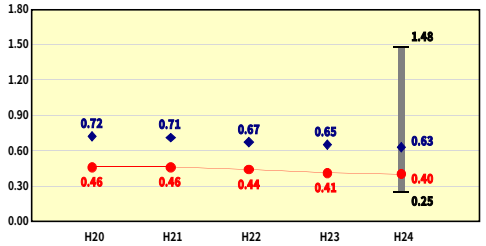
将来負担比率の分析欄

充当可能基金及び普通交付税の基準財政需要額算入見込額の増加や公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度から6．4ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
120/138	0.49	0.49



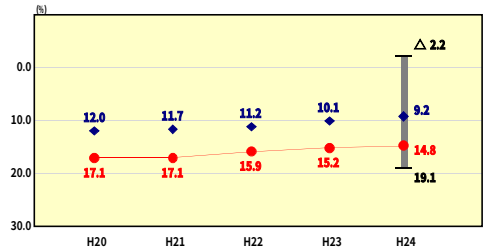
財政力指数の分析欄

東日本大震災の影響による税収の減少や公債費の伸びによる基準財政需要額の増加などから0．40と類似団体平均を下回っている。
事務事業の見直しにより歳出の削減を行うとともに、徴収業務の強化等の一層の拡充を図り歳入確保に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
132/138	9.2	11.4



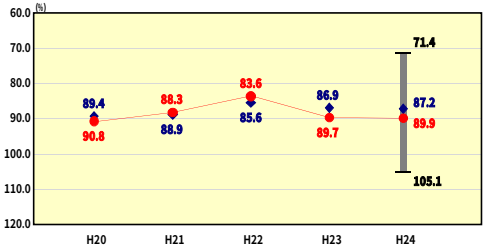
実質公債費比率の分析欄

前年度より、0．4ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。これは、美里町建設計画に基づき実施してきた建設事業の財源として合併特例事業債を活用してきたためで、今後徐々に改善していく見込みである。
今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の起債発行の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
95/138	90.7	93.0



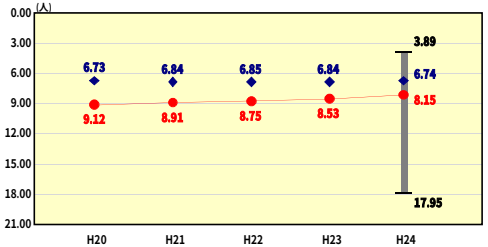
経常収支比率の分析欄

89．9%と前年度より0．2ポイント増加し、類似団体平均をやや上回ることとなった。公債費が前年度同様高いことが主な要因で、財政計画の見直しを行い、健全な財政運営に努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.15人]

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
113/138	7.00	7.58



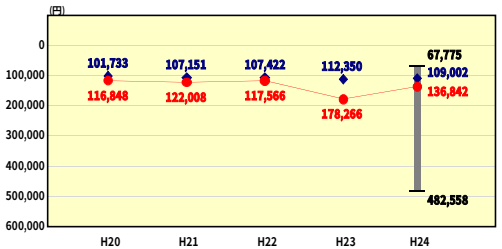
人口千人当たり職員数の分析欄

子育て及び教育に重点を置いた政策を行ってきたことにより、保育所や幼稚園・学校に従事する職員数が多いため、類似団体平均を上回っている。
定員適正化計画に基づく職員定数の削減を行うとともに、組織機構の見直しやアウトソーシングの導入など適正な職員数配置に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,842円]

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
116/138	116,454	177,621



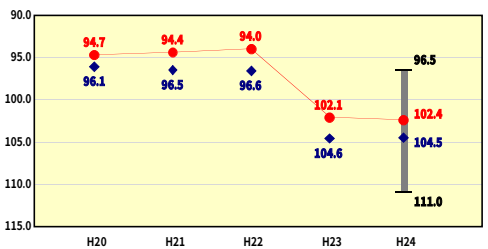
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が前年度より、大きく41，424円大幅な減額となった。
主に東日本大震災による災害廃棄物の処理が減少したことによるものである。
それでも類似団体平均を上回っており、今後も業務の委託化を進めていく必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.4]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
35/138	106.6	103.2



ラスパイレス指数の分析欄

102．4ポイントと、前年度より0．3ポイント上昇した。
国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置により、100ポイントは上回っているものの、類似団体平均を下回っており、引き続き給与の適正化に努めていく。

⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

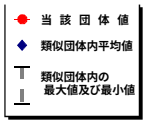
平成24年度 **宮城県美里町**

経常収支比率の分析

人口	25,273	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,199	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.06	k㎡	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	13,129,983	千円	将来負担比率	82.9	%
歳出総額	12,711,590	千円			
実質収支	185,032	千円	市町村類型	H20 V－2	H21 V－2 H22 V－2
標準財政規模	7,120,331	千円	(年度毎)	H23 V－2	H24 V－2
地方債現在高	14,038,284	千円			

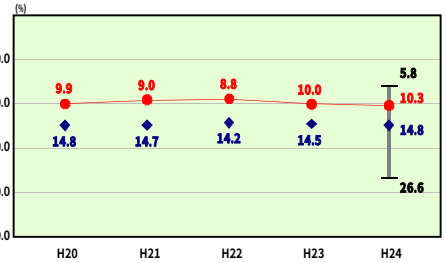
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



物件費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
18/138	13.3	13.7

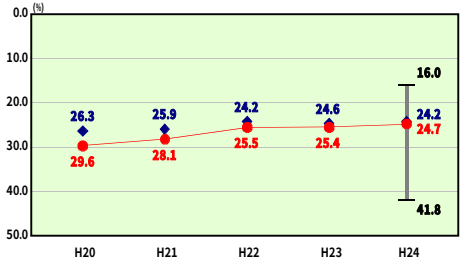


物件費の分析欄

平成２４年度は、１０．３%となり、前年度より０．３ポイント増加したが、それでも類似団体平均と比べて低い水準にある。今後も、業務のアウトソーシングを進めていきながら効率的な予算執行に努めていく。

人件費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
79/138	24.8	25.6



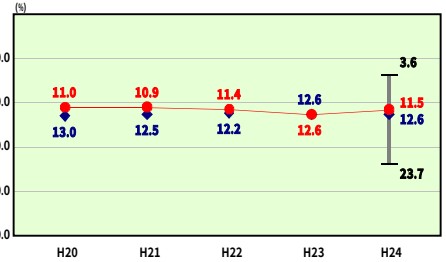
人件費の分析欄

平成２４年度は、２４．７%となり、昨年度より０．７ポイント減少したが、類似団体平均と比べてやや高い水準にある。これは、教育に従事する職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。しかし、定員適正化計画に基づく職員定数の削減等により、年々その差は縮んでいる。

今後も、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など適正な職員数配置に努めていく。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
51/138	10.1	10.4

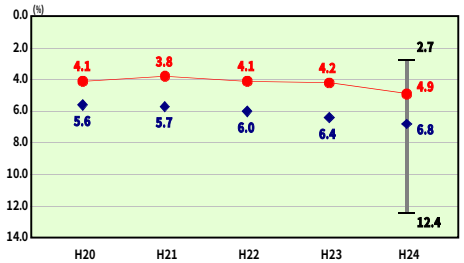


補助費等の分析欄

広域消防業務などに係る一部事務組合負担金の減額により、平成２４年度は１１．５%となり、前年度より１．１ポイント減少した。今後も、負担金･補助金等の見直しを行い、抑制に努めていく。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
25/138	11.2	8.8

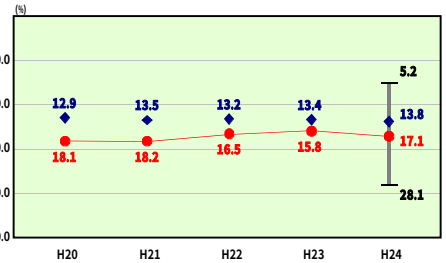


扶助費の分析欄

平成２４年度は、４．９%となり、前年度より０．７ポイント上昇したが、それでも類似団体平均と比べて低い水準にある。近年上昇傾向にあることを踏まえ、各種制度の適切な運営に努めていく。

その他

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
113/138	12.5	13.8



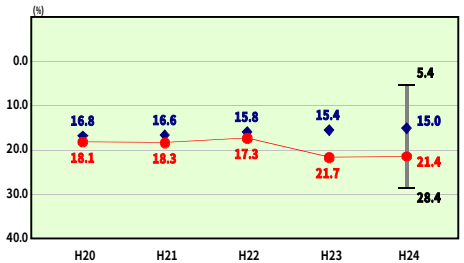
その他の分析欄

平成２４年度は１７．１%となり、前年度と比較して１．３ポイント増加している。

これは、下水道事業等への繰出金が増加したためである。今後は企業会計としての企業努力により、自主財源の確保を図り、普通会計の負担額の減少に努める必要がある。

公債費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
130/138	18.8	20.7

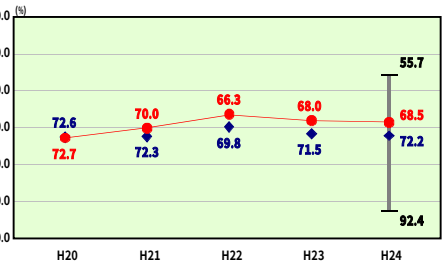


公債費の分析欄

平成２４年度は、２１．４%となり、前年度より０．３ポイント減少したが、類似団体平均と比べてやや高い水準にある。これは、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が多いことが要因である。当面公債費については、現行の数値で推移すると見込まれる。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の起債発行の抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
33/138	71.9	72.3



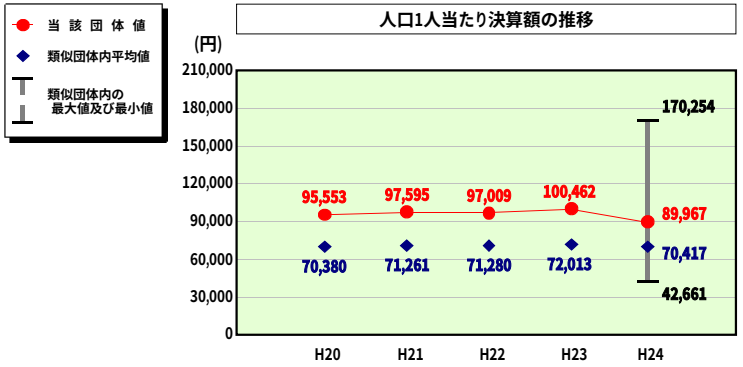
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後も、歳入確保及び歳出抑制に努める。

⑷ -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

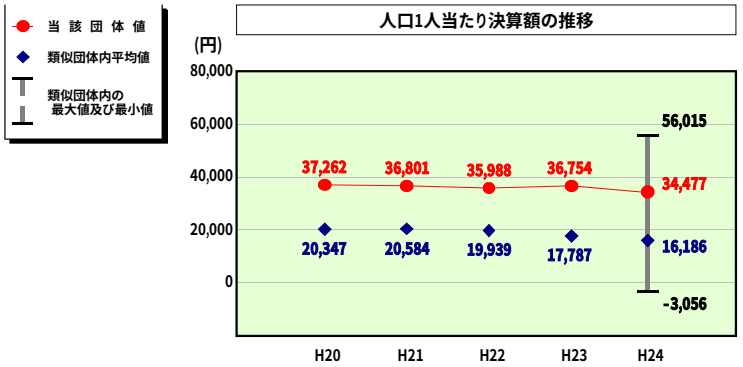
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,874,259	74,161	59,734	24.2
賃金（物件費）	193,794	7,668	5,211	47.2
一部事務組合負担金（補助費等）	235,816	9,331	7,651	22.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	87,944	3,480	143	2,333.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	4	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	84,568	3,346	3,033	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	20,319	804	1,197	▲ 32.8
▲退職金	▲ 222,962	▲ 8,822	▲ 6,557	34.5
合計	2,273,738	89,967	70,417	27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.15	6.74	1.41
ラスパイレス指数	102.4	104.5	▲ 2.1

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

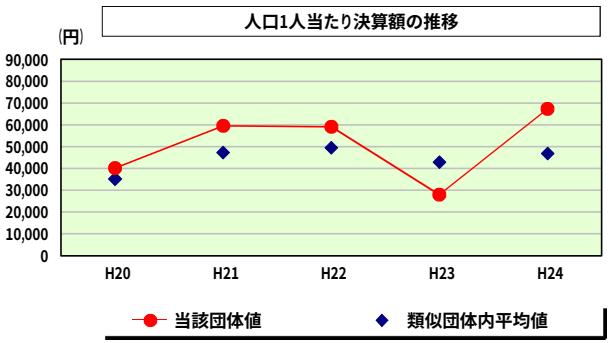


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,582,612	62,621	34,573	81.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	516,264	20,427	10,419	96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,703	1,136	2,976	▲ 61.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,833	2,090	1,320	58.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 126,984	▲ 5,024	▲ 3,206	56.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,182,081	▲ 46,772	▲ 29,905	56.4
合計	871,347	34,477	16,186	113.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

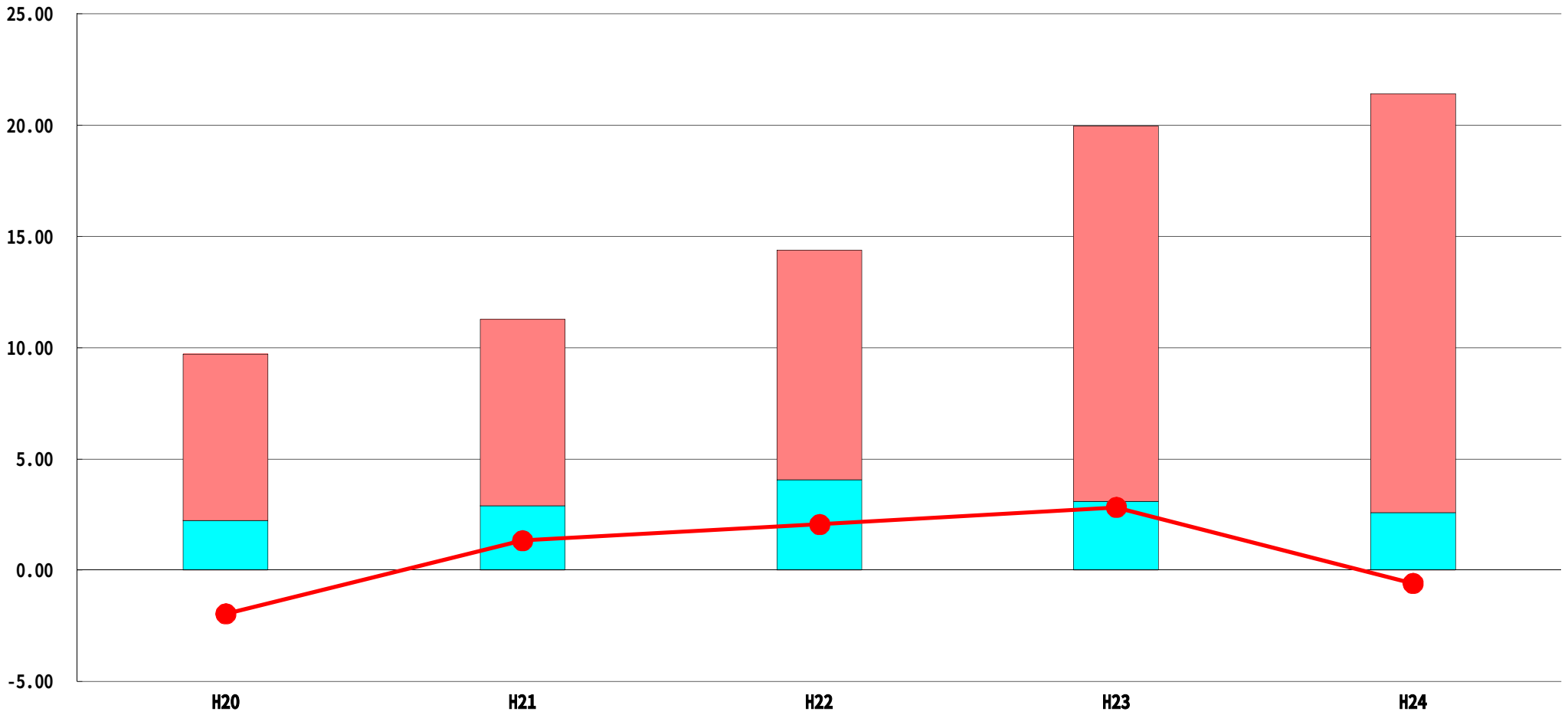
		当該団体決算額 (千円)	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		1,039,880	40,173	▲ 32.6	35,141	▲ 3.3	▲ 29.3
	うち単独分	743,966	28,741	▲ 7.5	20,483	▲ 2.6	▲ 4.9
H21		1,523,663	59,537	48.2	47,258	34.5	13.7
	うち単独分	1,312,985	51,305	78.5	27,842	35.9	42.6
H22		1,500,006	59,104	▲ 0.7	49,426	4.6	▲ 5.3
	うち単独分	1,156,102	45,553	▲ 11.2	26,568	▲ 4.6	▲ 6.6
H23		704,872	27,958	▲ 52.7	42,839	▲ 13.3	▲ 39.4
	うち単独分	476,160	18,886	▲ 58.5	22,027	▲ 17.1	▲ 41.4
H24		1,701,051	67,307	140.7	46,819	9.3	131.4
	うち単独分	874,972	34,621	83.3	24,121	9.5	73.8
過去５年間平均		1,293,894	50,816	20.6	44,297	6.4	14.2
	うち単独分	912,837	35,821	16.9	24,208	4.2	12.7

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	7.49	8.38	10.31	16.86	18.81
実質収支額	2.23	2.90	4.07	3.10	2.60
実質単年度収支	▲ 1.96	1.34	2.07	2.83	▲ 0.59

分析欄

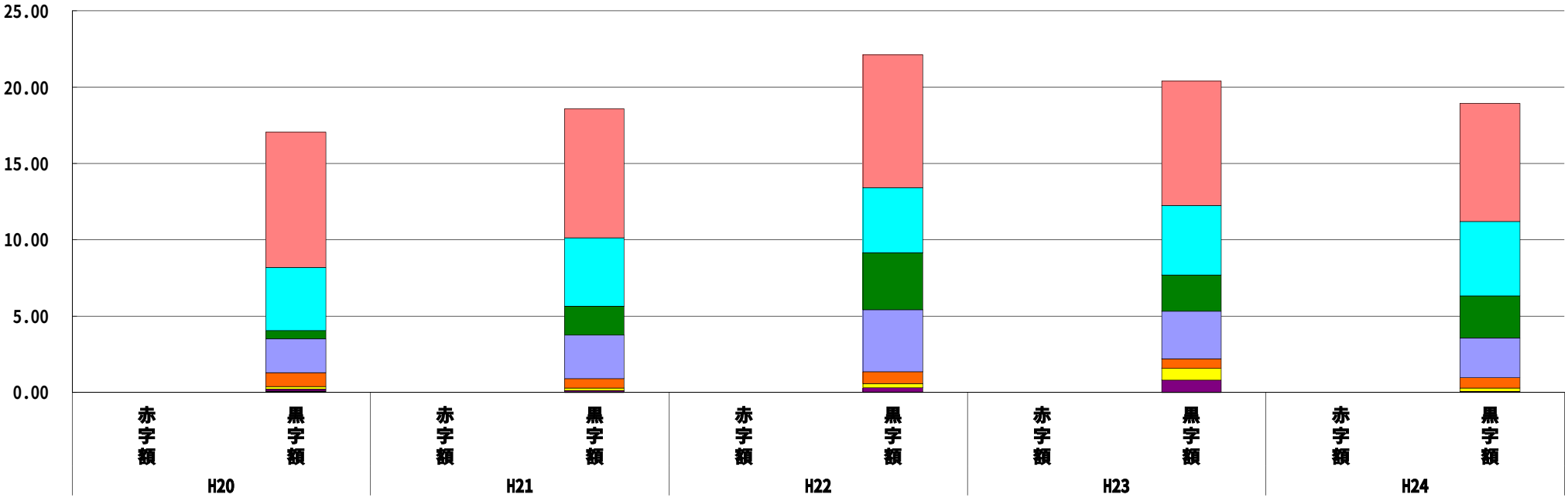
財政調整基金の残高は、平成２３年度決算積立金の積み増しにより、１８．８１%となった。今後は、現行を維持していくよう努めていく。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
美里町水道事業会計	8.86	8.46	8.71	8.15	7.74
美里町病院事業会計	4.12	4.47	4.27	4.56	4.85
国民健康保険特別会計	0.55	1.88	3.72	2.37	2.76
一般会計	2.23	2.89	4.07	3.10	2.60
介護保険特別会計	0.90	0.61	0.79	0.61	0.69
美里町公共下水道事業特別会計	0.16	0.14	0.24	0.80	0.22
美里町農業集落排水事業特別会計	0.13	0.10	0.31	0.79	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.01	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.07	0.01	0.00	-	-

分析欄

算定が始まった平成１９年度以降、連結実質赤字はありません。

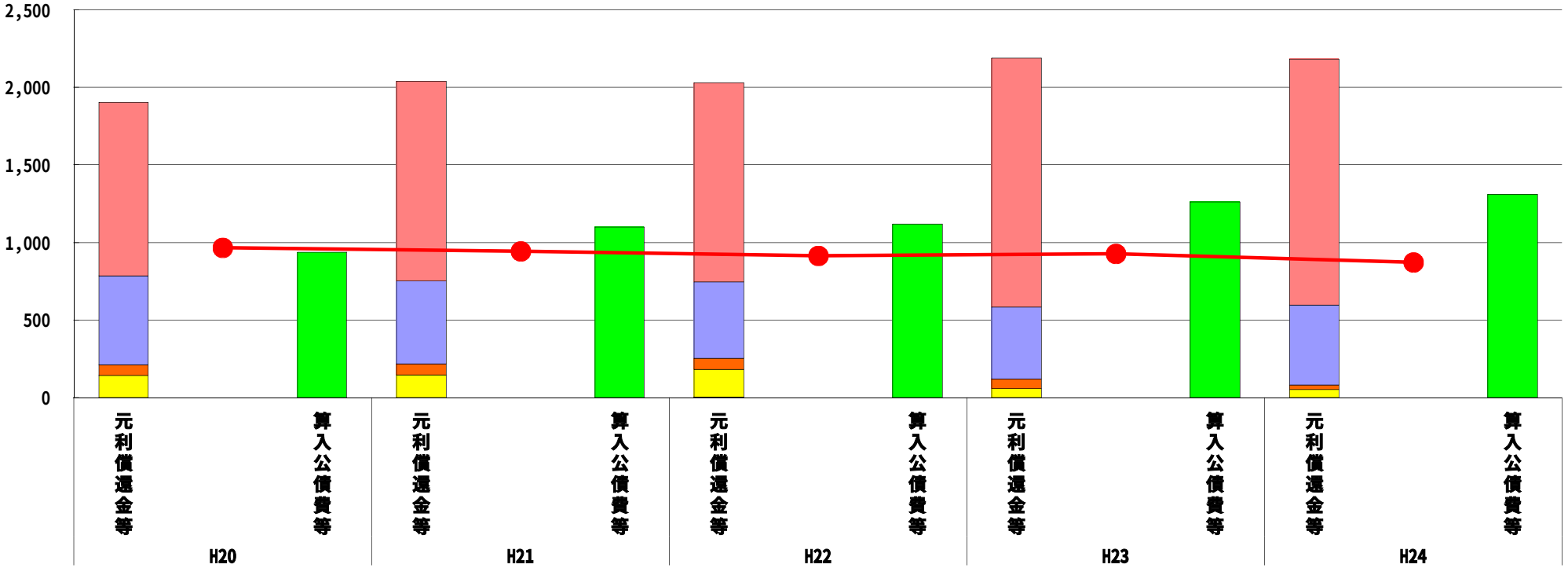
今後も健全な財政運営を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度	宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	1,117	1,288	1,285	1,603	1,583
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	574	535	494	466	516
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69	73	70	61	29
	債務負担行為に基づく支出額	143	145	180	58	53
	一時借入金の利子	-	-	2	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	937	1,098	1,118	1,262	1,309
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	966	943	913	926	872

分析欄

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、元利償還金が減少しない。

算入公債費等については、交付税算入率が高い起債を活用しているため伸びている。

プラマリーバランスを維持し、起債発行の抑制に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

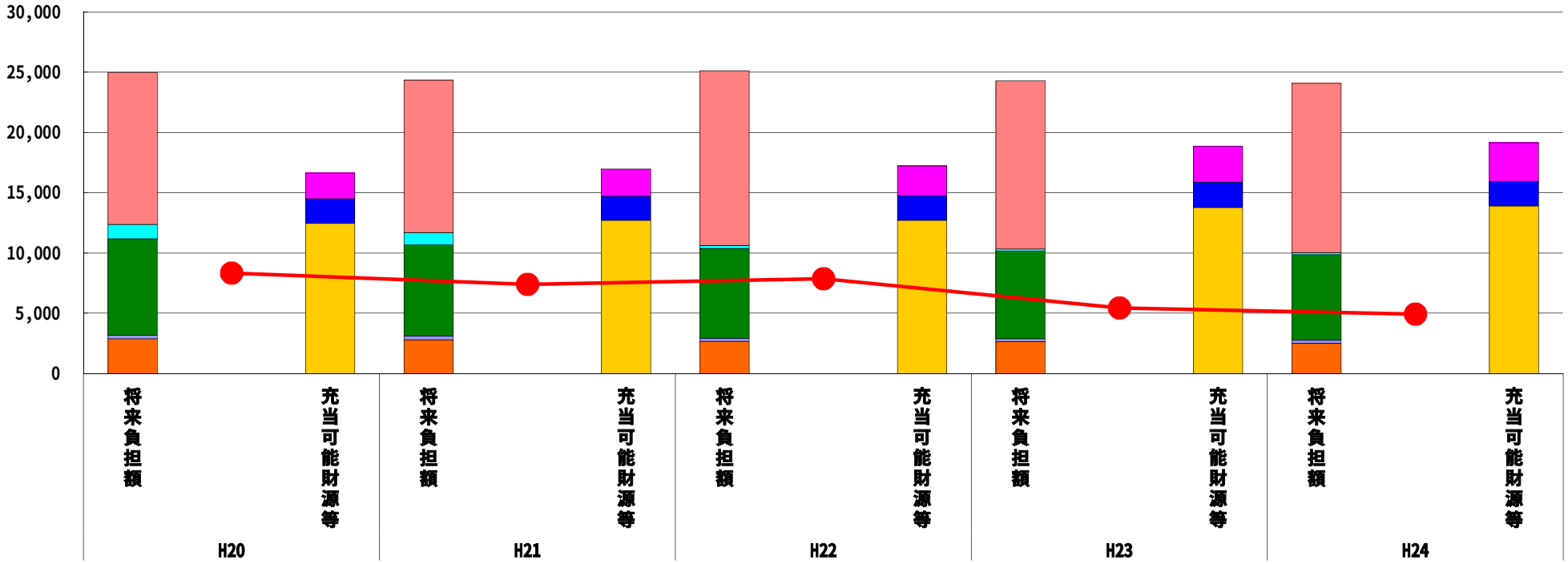
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度	宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	12,602	12,655	14,458	13,942	14,038
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,178	1,035	255	203	151
	公営企業債等繰入見込額	8,015	7,571	7,431	7,256	7,112
	組合等負担等見込額	302	276	254	263	231
	退職手当負担見込額	2,881	2,808	2,693	2,629	2,531
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	2	0	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,147	2,219	2,460	2,978	3,186
	充当可能特定歳入	2,047	2,012	2,056	2,105	2,046
	基準財政需要額算入見込額	12,456	12,722	12,719	13,777	13,908
(A)－(B)	将来負担比率の分子	8,328	7,397	7,860	5,433	4,923

分析欄

地方債残高は、美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、なかなか減少しない。

東日本大震災復興基金の増額など充当可能基金の増加などにより、分子が減少した。

プラマリーバランスを維持し、起債発行の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。